

反映状況票

(単位:百万円)

府省名	調査事業名	調査主体	取りまとめ財務局	4年度予算額	5年度予算案	増▲減額	反映額
国土交通省	(29) 河川敷地の民間活用	本省	—	9,047の内数	9,276の内数	229の内数	▲298

事案の概要

国土交通省は、自然豊かで、貴重なオープンスペースである河川敷地を賑わいのある水辺空間として積極的に活用したいという要望を踏まえ、原則として公的主体に限られていた河川敷地の占用について、平成23年に河川敷地占用許可準則（国土交通事務次官通達）を改正し、河川敷地の適正な維持管理など一定の要件を満たす場合には、特例として民間事業者も河川敷地の利用が可能となった（以下「河川空間のオープン化」という。）。

また、市区町村等は地元住民や河川管理者と連携し、観光振興や地域活性化に資する河川空間とまち空間が融合した良好な空間形成を目指す取組（以下「かわまちづくり事業」という。）を実施しており、国土交通省は河川敷地における管理用通路や親水護岸といった整備等を行うことにより、かわまちづくり事業を支援している。

調査結果の概要及び今後の改善点・検討の方向性

1. 河川空間のオープン化について

- 賑わいの創出や地域活性化といった効果のほか、維持管理コストの縮減につながっているが、制度自体が十分に周知されておらず、河川敷地の積極的な活用に対する潜在的な需要が満たされているとは言い難い。このため、国土交通省は、市区町村や民間事業者に対して、ホームページのみならず、様々な機会を通じて積極的に必要な情報（制度概要、優良事例、活用可能場所など）を発信するとともに、河川空間のオープン化の導入を促すための方策を検討すべき。
- 民間事業者をより一層活用し、河川整備等に係る国庫負担の軽減を図るため、民間事業者が設置する収益施設から得られる収益の一部を維持管理費用のほか河川管理施設の整備費用に充てることができる新たな制度について検討すべき。

2. かわまちづくり事業について

- 民間事業者と連携している事業の方が連携していない事業に比べ、費用対効果が高くなっている。
- このため、国土交通省は、民間事業者と連携しているかわまちづくり事業を優先的に支援するなど限られた予算をより効率的かつ効果的に活用するための方策を検討すべき。

反映の内容等

1. 河川空間のオープン化について

- 国土交通省は、河川空間のオープン化の導入を促すため、
 - ・河川敷地の民間等の活用¹に資するポテンシャルリストの作成（令和5年2月公表予定）
 - ・地方支部局への相談窓口の設置
 - ・制度概要や優良事例に関するプッシュ型の情報発信をパッケージ化し、全国の直轄河川を対象に取組を拡充した。
- オープン化の導入促進により、維持管理コストの更なる縮減を図った。（令和3年度516百万円/年→令和4年度814百万円/年に縮減額増加）（反映額：▲298百万円）
- 国土交通省は、新たな制度導入に向け、民間事業者が設置する収益施設から得られる収益の一部を占用区域外の清掃・除草等や河川管理施設整備に充当する場合、占用期間の延長や包括占有によるエリアマネジメントを認める仕組みを検討している。

2. かわまちづくり事業について

- 令和5年度予算案において、より効率的かつ効果的な活用を図るため、民間事業者と連携したかわまちづくり事業に対し予算の重点化を図った。